

会社説明会

77 BANK

平成20年6月3日

七十七銀行

1 .平成19年度決算		4 .平成20年度業績予想	
損益概況	1	損益	15
主要勘定・利回・利鞘	2	主要勘定・利回・利鞘	16
与信費用および 金融再生法開示債権の状況	3		
2 .中期経営計画の進捗状況	4	5 .創業130周年	17
3 .主要経営施策			
営業力の強化	5		
有価証券運用の強化	11		
経営効率の改善	13		
健全性の維持	14		

付属資料のご案内

平成19年度決算説明資料
平成20年3月期決算短信
付表
 資産自己査定の状況
 債務者区分の遷移状況
 金融再生法開示債権の保全状況
 宮城県内の企業倒産状況
 オフバランス化の状況
 有価証券の状況
 リスク資本管理の状況
77BANK調査月報(2008年5月号)
最近の地価動向について
七十七の地域貢献

損益概況

(単位：億円、%)

	18年度	19年度	前年度比	
			増減額	増減率
業 務 粗 利 益	863	872	9	1.1
資 金 利 益	779	780	1	0.0
役 務 取 引 等 利 益	114	101	13	11.6
国 債 等 債 券 損 益	10	12	2	
外 国 為 替 売 買 損 益	24	1	23	
経 費	578	593	15	2.6
一般貸倒引当金繰入前業務純益	285	279	6	2.0
[コ ア 業 務 純 益]	[295]	[291]	[4]	[1.2]
一般貸倒引当金繰入額	23	18	41	
業 務 純 益	262	297	35	13.4
臨 時 損 益	80	98	18	
株 式 等 関 係 損 益	15	4	11	
不 良 債 権 処 理 損 失	102	102	0	
経 常 利 益	182	198	16	8.9
特 別 利 益	1	0	1	
特 別 損 失	14	4	10	
法人税、住民税等(調整額含む)	67	72	5	
当 期 純 利 益	102	122	20	20.3
与 信 費 用	125	84	41	

資金利益

貸出金利息等運用収入は増加したものの、預金等利息など調達費用の増加もあり前年度並みの実績

役務取引等利益

預り資産関連手数料が伸び悩んだほか、ビジネスローンの支払保証料の増加等もあり減益

コア業務純益

システム関連費用の増加による経費の増加により減益

経常利益

有価証券関係収益が減少したが、与信費用の減少により増益

当期純利益

3期連続の増益

一般貸倒引当金取崩しにより与信費用は大きく減少

主要勘定・利回・利鞘

主要勘定（平残）

（単位：億円、％）

	18年度	19年度	前年度比 増減率
貸 出 金	30,441	30,822	1.3
コア貸出金	30,366	30,822	1.5
事業性貸出	18,312	18,001	1.7
(うち除くスプレッド貸)	(12,721)	(11,928)	(6.2)
(うちスプレッド貸)	(5,591)	(6,073)	(8.6)
消費者ローン	6,891	6,980	1.3
(住宅ローン)	(6,198)	(6,331)	(2.1)
地公体等向け	5,163	5,841	13.1
その他貸出金(注)	75	-	100.0
有 価 証 券	19,441	19,727	1.5
国 債	10,801	10,502	2.8
地 方 債	1,281	958	25.2
社 債	4,108	5,190	26.3
株 式	669	692	3.4
そ の 他	2,582	2,385	7.6
預金 + 譲渡性預金	48,972	49,749	1.6
個人預金	33,541	34,331	2.4
法人預金	11,814	11,752	0.5

(注)その他貸出金は、財務省、預金保険機構等向け貸出金およびローン・クレジット・ローン

参考

預り資産（未残）	5,104	5,491	7.6
----------	-------	-------	-----

(注)預り資産は、投資信託、公共債、個人年金保険等、外貨預金の合計

利回・利鞘

（単位：％）

	18年度	19年度	前年度比 増減
貸 出 金 利 回	1.86	2.04	0.18
コア貸出金利回	1.87	2.04	0.17
事業性貸出	1.72	1.97	0.25
(うち除くスプレッド貸)	(2.15)	(2.41)	(0.26)
(うちスプレッド貸)	(0.74)	(1.13)	(0.39)
消費者ローン	2.52	2.67	0.15
(住宅ローン)	(2.17)	(2.33)	(0.16)
地公体等向け	1.50	1.50	0.00
有 価 証 券 利 回	1.51	1.52	0.01
預 金 等 利 回	0.10	0.25	0.15
資 金 ス プ レ ッ ド	1.50	1.47	0.03
総 資 金 利 鞘	0.33	0.29	0.04

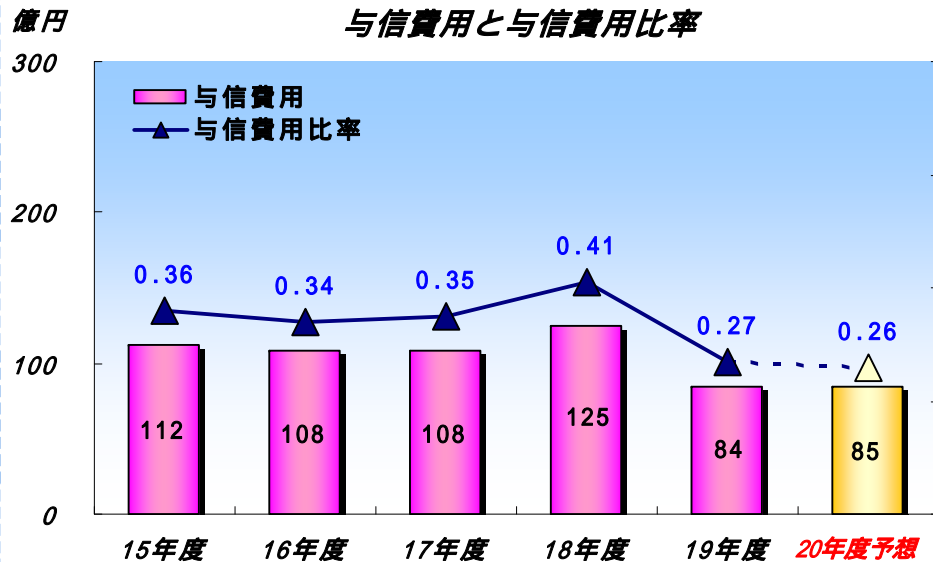
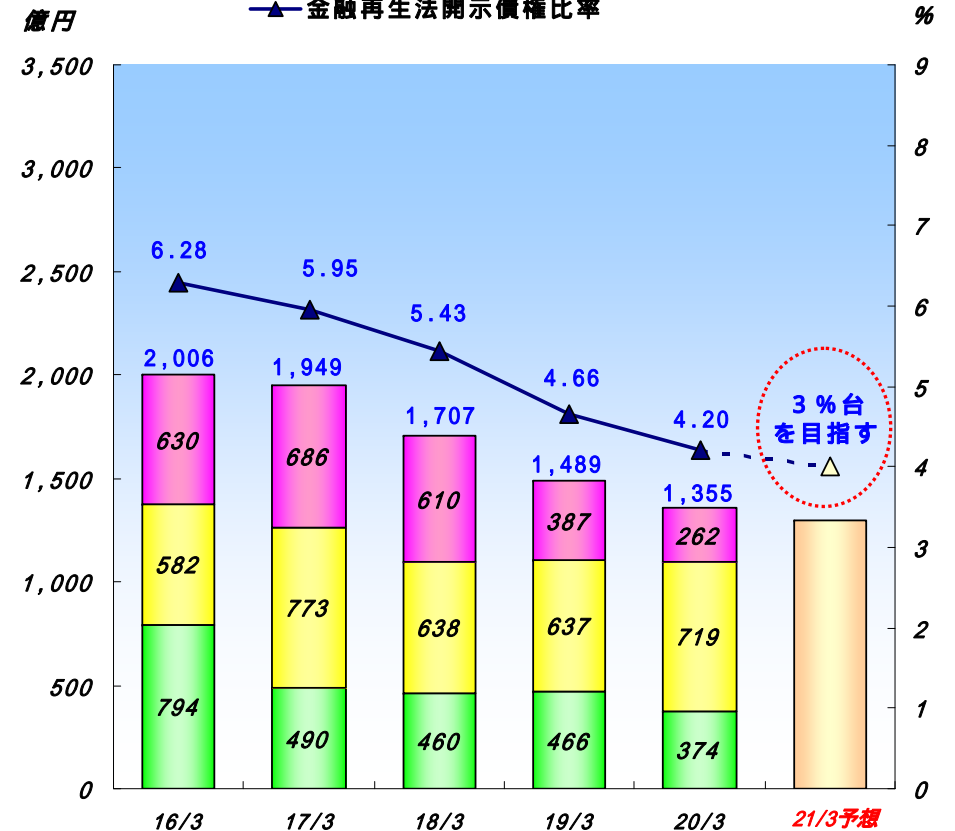
与信費用および金融再生法開示債権の状況

与信費用の推移 (単位：億円)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度 予想
一般貸倒引当金 繰入額	60	65	22	23	18	10
不良債権 処理損失	172	173	130	102	102	75
(うち債権 売却損)	(63)	(11)	(29)	(41)	(49)	(N/A)
合計	112	108	108	125	84	85

金融再生法開示債権の推移

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
- 要管理債権
- 金融再生法開示債権比率



中期経営計画の進捗状況

(単位：億円、%)

	17年度		18年度		19年度		20年度予想		
		計画対比		計画対比		計画対比	当初計画	計画対比	
業務粗利益	836	15	863	23	872	13	901	925	24
資金利益	752	21	779	19	780	20	785	835	50
役務取引等利益	108	0	114	2	101	16	115	125	10
経費	573	5	578	0	593	20	576	552	24
コア業務純益	266	26	295	25	291	29	330	380	50
OHR	68.5		67.0		68.0		63.9	59.6	4.3
自己資本比率(国内基準)	11.6		12.9		13.1		12.8	12.0	0.8
コア貸出金平残	30,052		30,366		30,822		31,510	30,310	1,200
預り資産残高(未残)	3,668		5,104		5,491		7,200	7,000	200

金利水準予想

(単位：%)

	18年3月末	19年3月末	20年3月末	21年3月末予想		
				当初計画	計画対比	
無担保コールO/N	0.002	0.715	0.641	0.500	0.500	0.000
日本円TIBOR(3ヵ月)	0.128	0.663	0.839	0.850	0.700	0.150
新発10年国債流通利回り	1.770	1.650	1.275	1.600	2.750	1.150
当行短期プライムレート	1.875	2.375	2.375	2.375	1.875	0.500

ROE(コア業純ベース)	7.69	8.06	8.15	9.35	10.60	1.25
--------------	------	------	------	------	-------	------

注：網かけ、太字部分が中期経営計画における基本目標

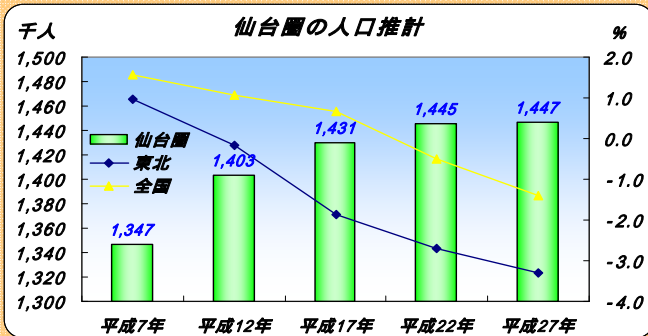
サブプライム問題等、想定外の環境変化もありコア業務純益、OHRの達成は厳しい
 自己資本については質・量共に健全性を維持しており、自己資本比率は目標は達成へ
 中計期間中の営業力強化の成果あり、コア貸出金、預り資産の量的目標も達成見込み

営業力の強化

営業力の強化

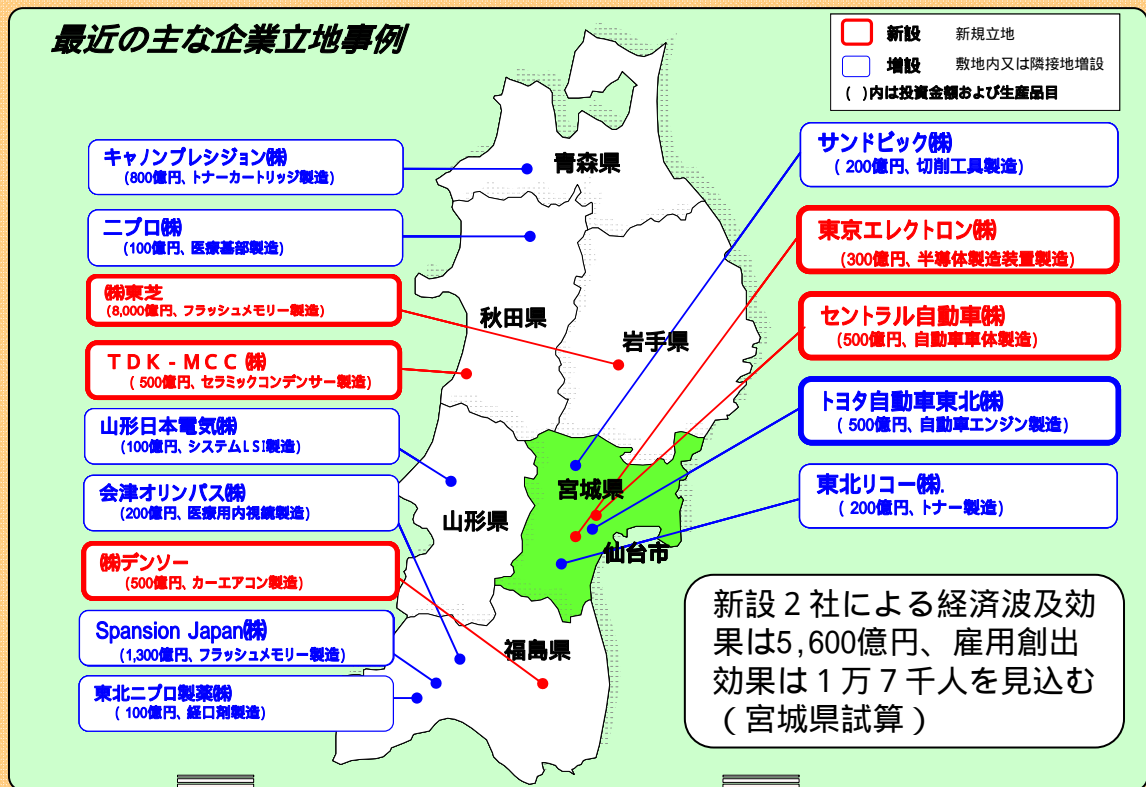
従来からの高い都市機能に加え、製造業の進出等で仙台圏のポテンシャルは引続き増加

人口は仙台圏で引続き増加

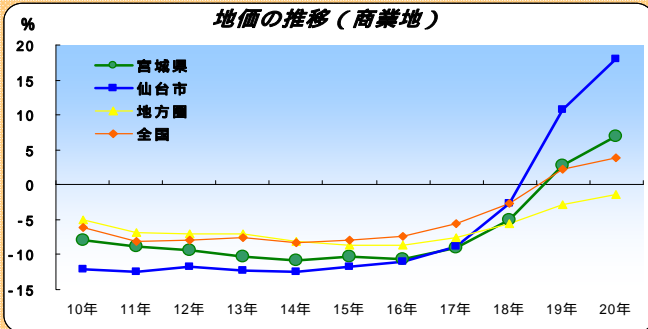


大手企業の進出も仙台圏に集中

最近の主な企業立地事例



ポテンシャルを見越し地価も上昇継続



当行のビジネスチャンスはさらに増加へ

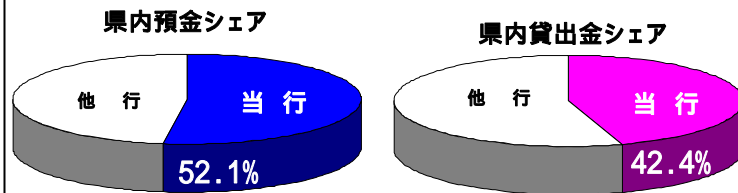
住宅取得、アパート建設等の住宅関連資金需要増
 仙台市中心部の再開発、商業ビル建築等に伴う資金需要増
 地元製造業活性化による資金需要の増加

営業力の強化

営業力の強化

増加するビジネスチャンス

1. 高い県内シェア

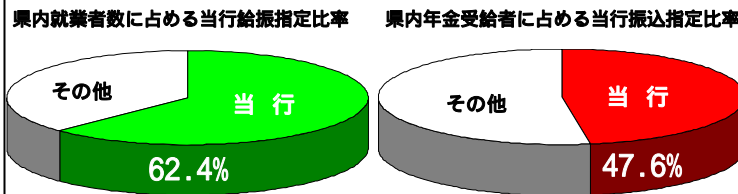


2. 稠密な店舗・ATM網

	宮城県内 市町村数		店舗数合計	店舗外CS コーナー	ATM 設置台数
	うち当行店舗あり	うち宮城県内			
宮城県内	36	31	124	234	883
宮城県外			15	3	29
合計	36市町村	31市町	139カ所	237カ所	912台

	キャッシュサービスコーナー		ATM設置台数	
	うち宮城県内	うち宮城県内	うち宮城県内	うち宮城県内
セブン銀行	12,388	327	13,032	330
山形銀行	216	5	375	10

3. 圧倒的な顧客情報



計数はいずれも平成20年3月末

強みとチャンスを活かす施策の実施
顧客接点の更なる増強へ

営業基盤の強化

営業拠点の拡充

- ・人口増加地域を中心にさらに出店を加速
- ・マーケットの変化に対応し既存店舗再配置を検討
- ・利便性向上に向けたATM戦略の実施

営業体制の強化

- ・仙台市南部・北部の拠点にてエリア営業を実施
- ・ローンサポート、MA等本部渉外人員の営業店配置

法人取引の推進

新規貸出先獲得と、既存先シェアアップに向けた法人営業NO.1運動実施
法人ビジネスローンセンターの設置
県外企業に対する市場性金利貸出の戦略的な運用

個人取引の推進

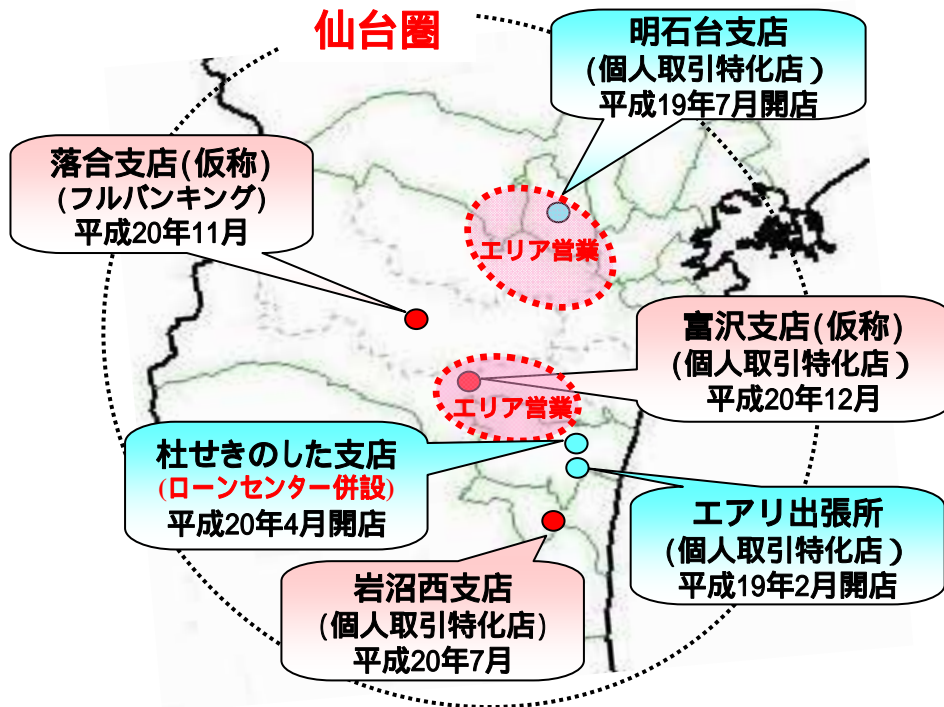
ローンセンター増設による住宅業者の利便性向上と担当者との関係強化
各種キャンペーンによる個人預金・預り資産の推進
個人顧客取込み強化に向けたポイント制度の改正

本部法人・個人営業部門、営業店による行内横断的プロジェクトチームを組成済、進出企業のサポートを一層強化

営業力の強化

営業力の強化

営業拠点の拡充・営業体制の強化



平成19年中に出店した個人取引特化店の実績

エアリ出張所(仙台圏南部)
(インストアランチ)
開店12ヵ月実績
預金+預り資産: 18億円

明石台支店(仙台圏北部)
開店8ヵ月実績
預金+預り資産: 28億円

ATM網の充実

セブン銀行(平成18年3月)、山形銀行(平成20年3月)との提携実施

イーネット(ファミリーマート等)(8,392台、うち宮城県114台)、ローソン(5,549台、うち宮城県94台)と、平成21年1月よりATM提携実施予定、これによりコンビニATM主要3社との提携を実現

その他にも、仙台市地下鉄駅構内へのATM設置など、利便性向上に向けたATM戦略を実施

エリア営業体制の導入

平成20年4月、仙台圏2地域にてエリア営業体制導入

店質毎の役割明確化による質の高い顧客対応実施

- ・法人営業拠点集約による人材の効果的活用と訪問頻度を増やした渉外の展開
- ・相談ブース設置やコンサルティング専担者配置による店頭営業力強化

店舗特性を活かし、顧客の多様なニーズに適切に対応できる体制の構築により、顧客の反応は良好

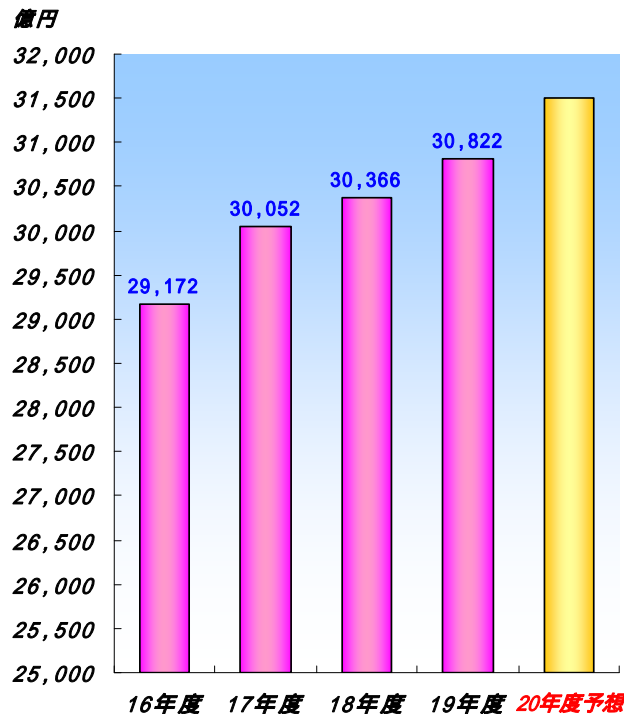
体制の効果を検証し、今後の展開を検討

営業力の強化

コア貸出金増強への注力

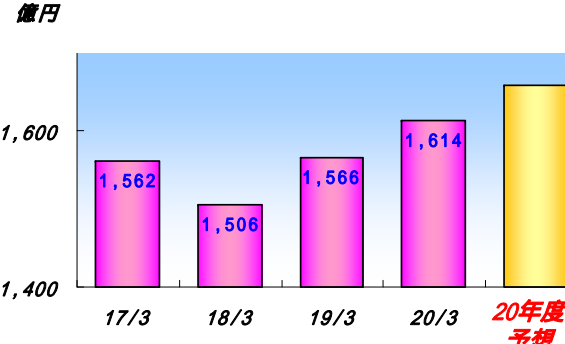
コア貸出金は目標を上回る推移。良質な貸出金の積み上げにより資金利益底上げ図る
 事業性貸出金では保証協会付貸出、アパートローン等が好調
 低利の貸出金の割合が低下、貸出ポートフォリオの収益性は引続き改善

コア貸出金残高（平残）の推移

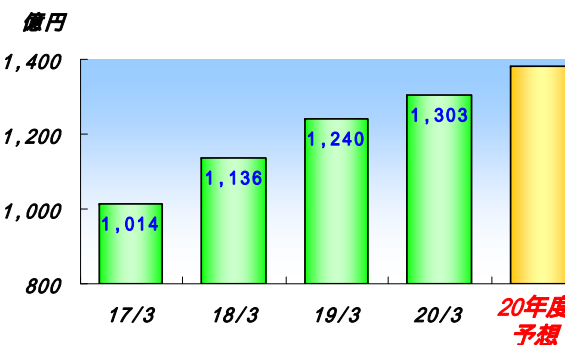


注：コア貸出金は、財務省、預金保険機構等向け貸出金およびローン・キャッシングを除いた貸出金

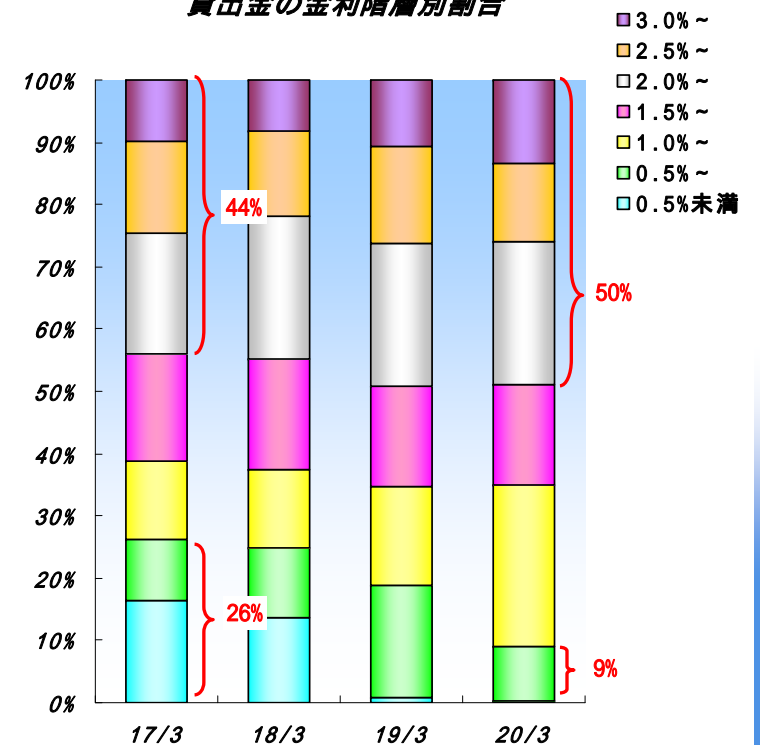
県信保付貸出金残高（未残）



アパートローン残高（未残）



貸出金の金利階層別割合



営業力の強化

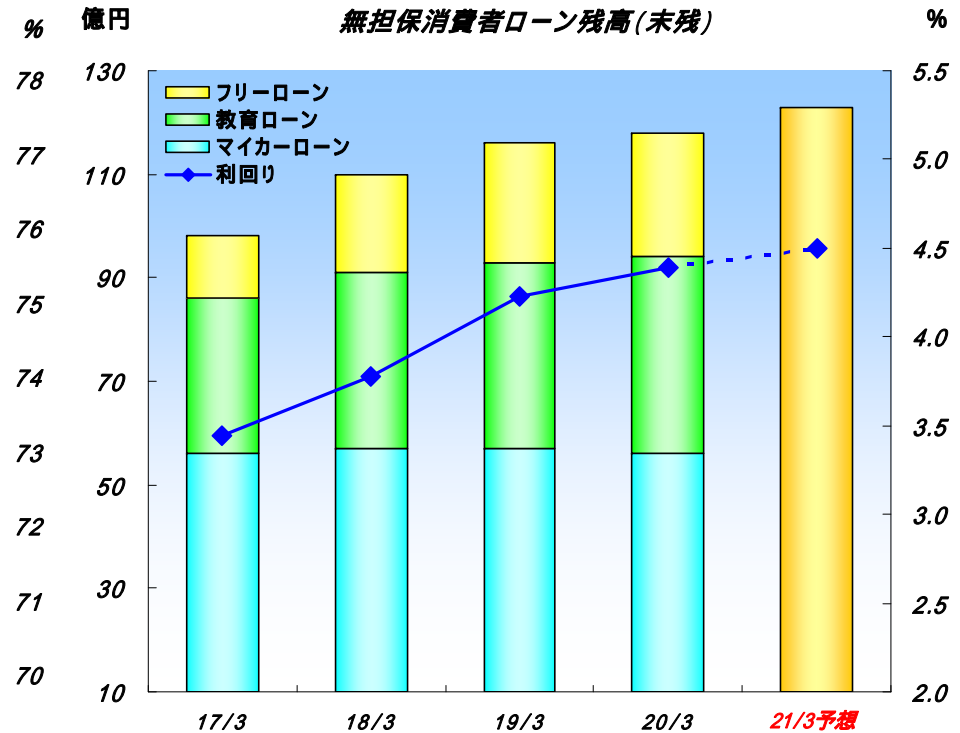
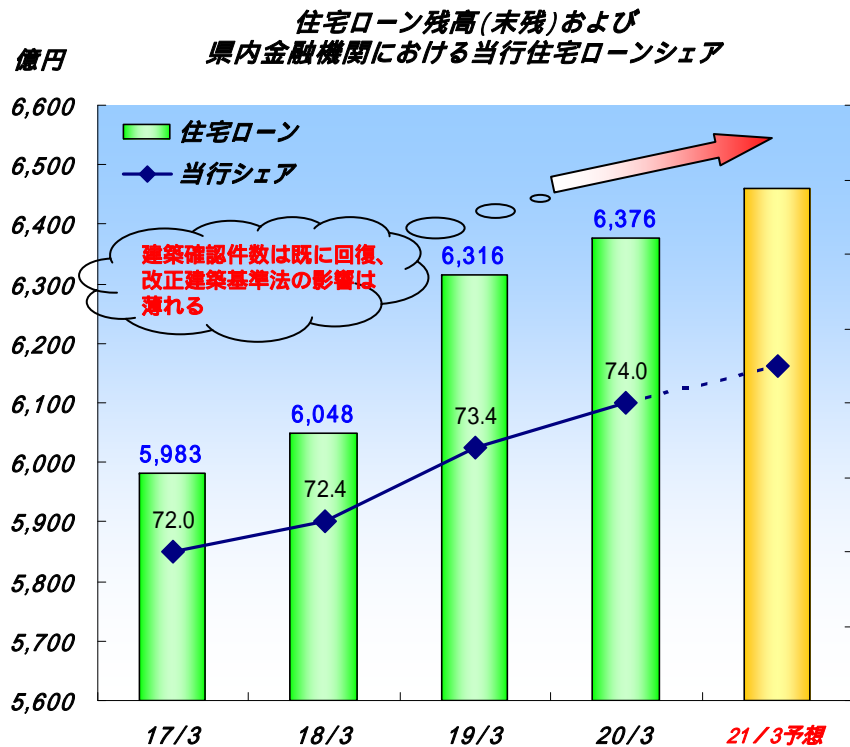
コア貸出金増強への注力

住宅ローンの推進

ローン推進拠点の拡充
 大手住宅業者本社訪問による川上対策強化
 新商品の投入 および受付チャネルの拡大による
 多様化する顧客ニーズへの対応

無担保消費者ローンの推進

顧客属性に対応した商品や、くらしあっぷローン
 キャンペーンによる推進
 金利優遇等を活用した住宅ローン利用者に対する
 クロスセルの実施



営業力の強化

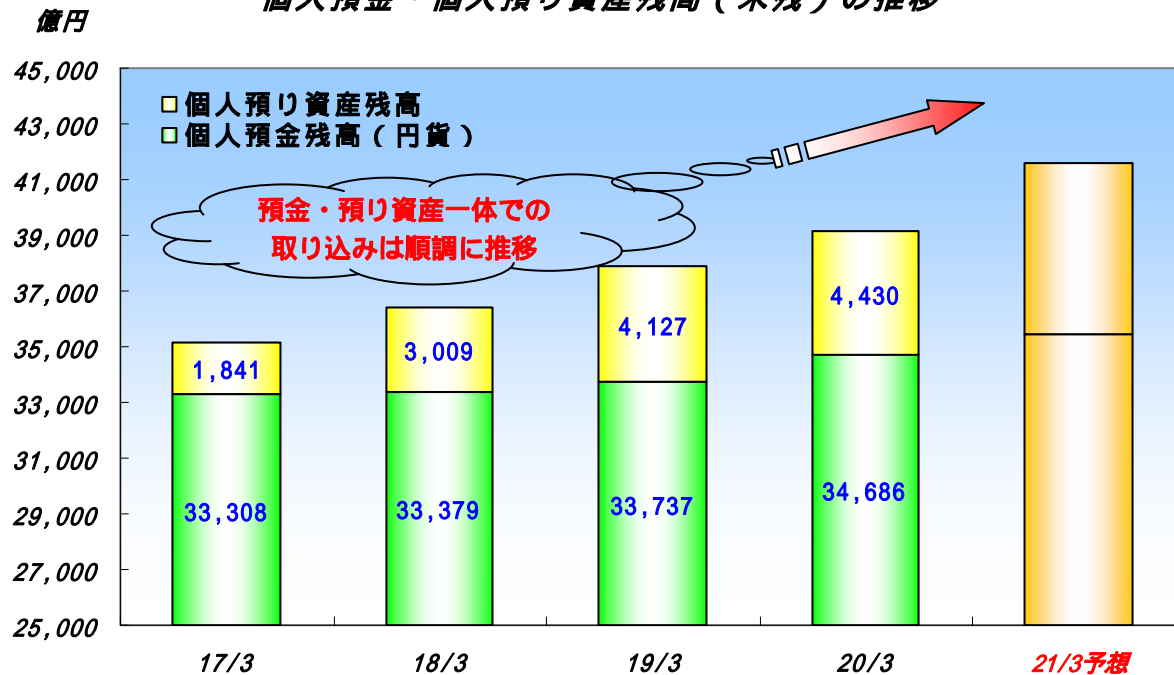
預金・預り資産一体での金融資産の取込強化

個人預金と収益性の高い預り資産の推進
 各種キャンペーンによるニューマネー取込み
 投資信託、個人年金新商品のタイムリーな投入
 「渉外支援・顧客管理システム」による顧客フォロー
 と販売ツールの充実による販売支援強化

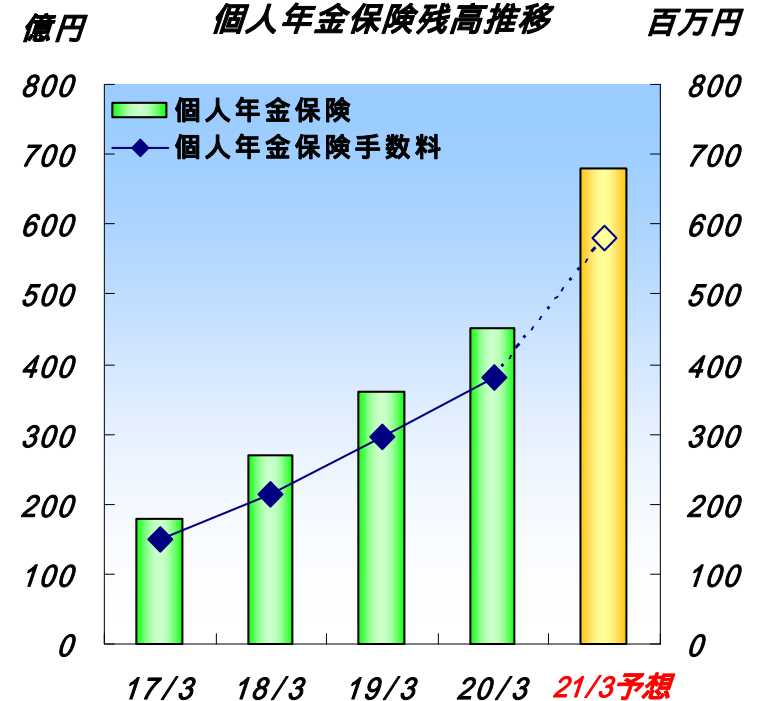
顧客層別推進への取組み

若年層：電子マネーチャージサービスの開始
 勤労層：ポイント制度の商品内容強化
 富裕層：資産運用アドバイスの強化とセミナー
 等充実による情報提供・相談機能強化

個人預金・個人預り資産残高（末残）の推移

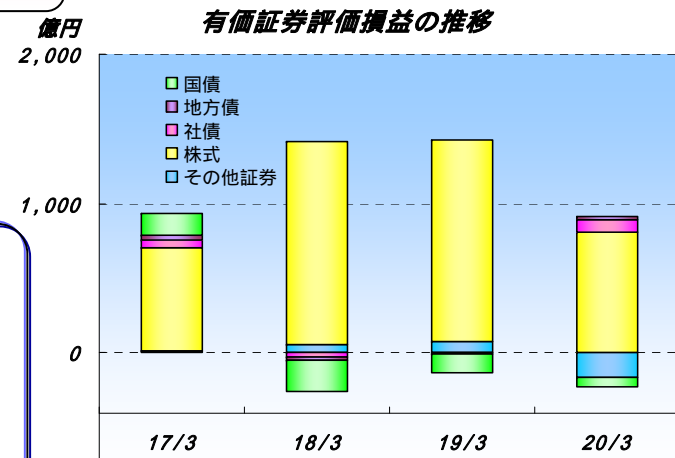
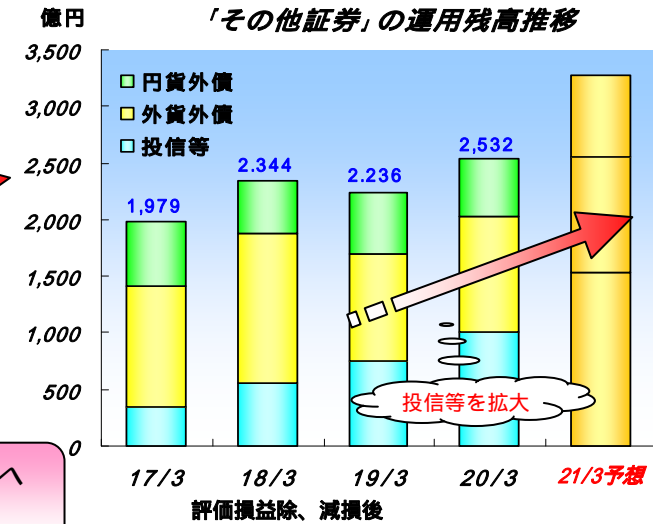
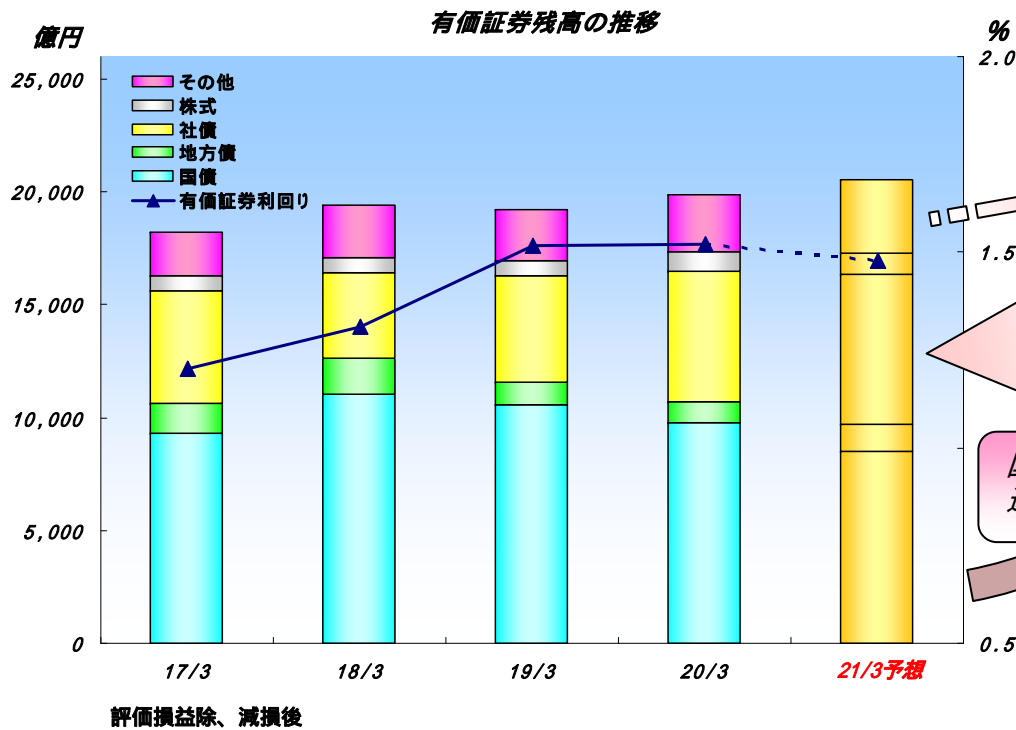


個人年金保険残高推移



有価証券運用の強化

有価証券ポートフォリオの状況



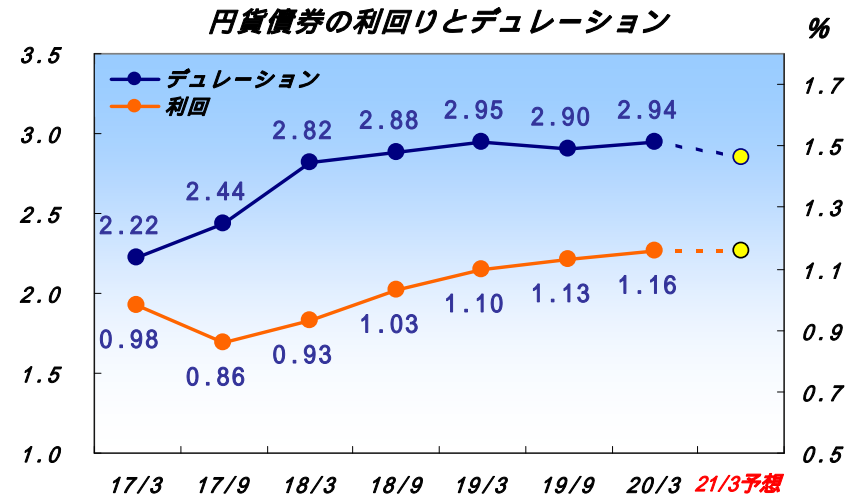
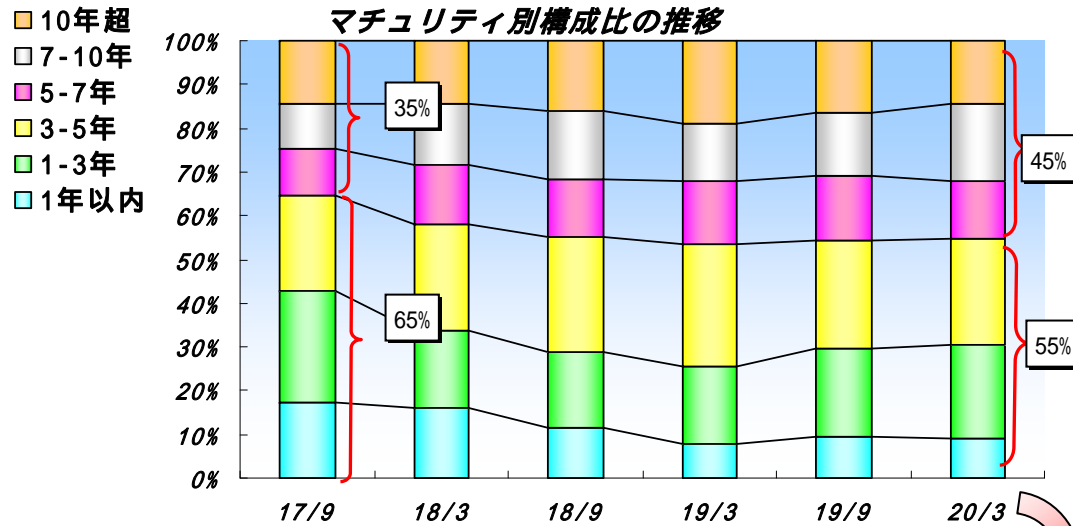
健全性・収益性の向上

- 中長期的な経済・投資環境見通しに基づくアセットアロケーション
- 株式投信、金融派生商品等の活用による運用の多様化、分散化
- 成長性・収益性重視の銘柄入替による株式ポートフォリオの質的向上
- 事業債、外国証券等への投資シフトの継続

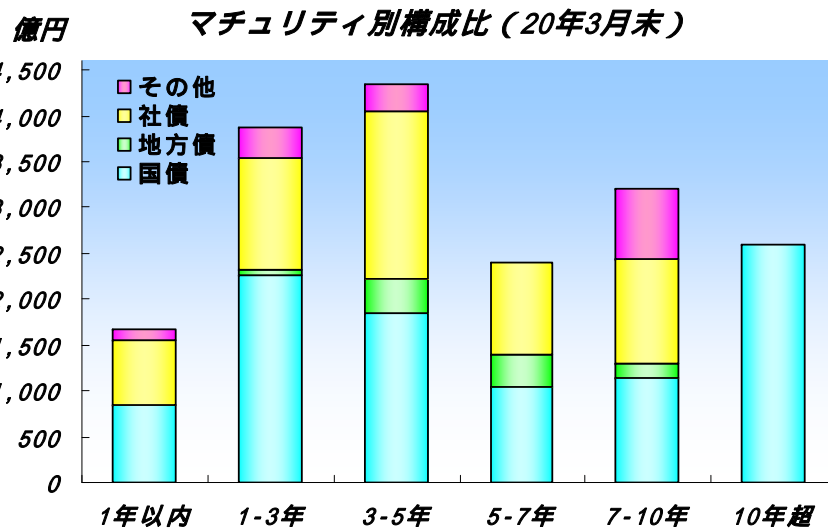
サブプライム関連の証券化商品保有なし

有価証券運用の強化

運用力の強化



利回りは投信を除く

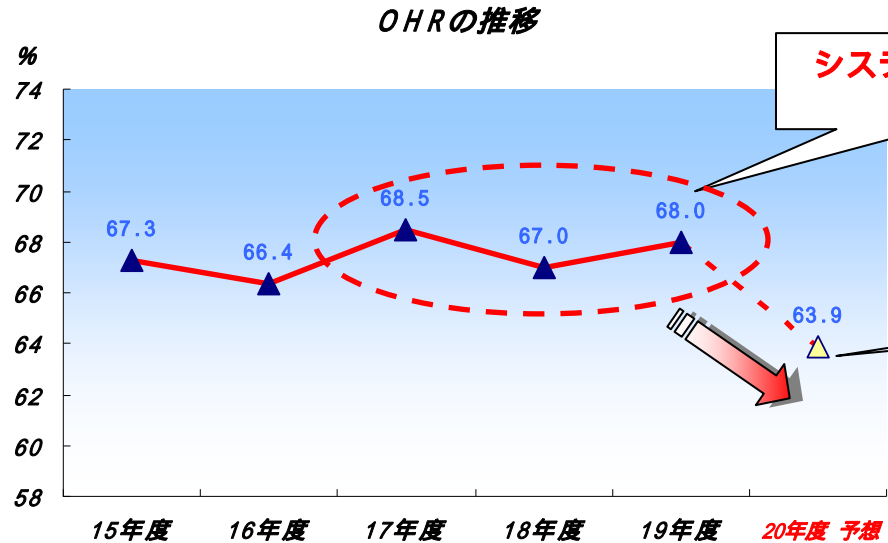


運用力の強化

- リスク・リターンバランスを考慮した運用
- 運用目的別に区分したポートフォリオ運用
- 金融市場動向を見据えた効率的な資金運用
- 人材の育成
- 運用の多様化、高度化を図るための人材の強化
 - ・投資対象毎のエキスパートの配置、育成
 - ・外部運用機関、海外トレーニーへの派遣

経営効率の改善

OHRの改善



システム更改に伴う
高止まり

システム関連物件費の減少と業務粗利益の増加によりOHRは改善へ

資産の収益性向上
 統合収益管理の実施による標準スプレッドを踏まえた貸出金利の適正化
 企業再生への取組みや、延滞管理の徹底による不良債権の圧縮
 不稼働資産の売却、整理

業務プロセスの改善
 事務の本部集中化
 顧客宛郵送物の本部集中化
 地公体取引の効率化

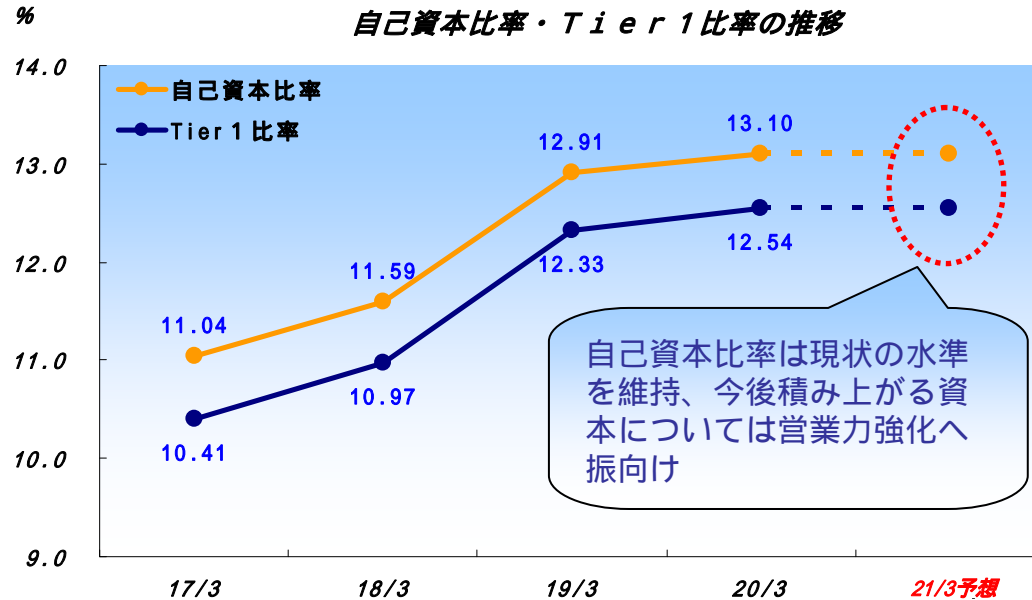
(単位：億円、%)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度 予想
経費	556	573	578	593	576
うち基幹システム更改関連	4	22	17	23	0
業務粗利益	838	836	863	872	901
OHR	66.4	68.5	67.0	68.0	63.9

健全性の維持

自己資本

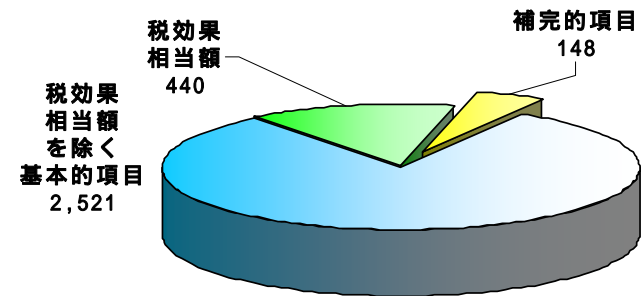
自己資本比率・Tier 1比率の推移



自己資本比率は現状の水準を維持、今後積み上がる資本については営業力強化へ振向け

平成20年3月末の自己資本比率は13.10%と健全性を維持
 (国際統一基準では14.17%)
 同Tier 1比率も12.54%と引続き高水準

自己資本の内訳



(単位：億円)

(注) 税効果資産は、その他有価証券の評価差額および繰延ヘッジ損益にかかる繰延税金負債との相殺前の繰延税金資産

税効果相当額の Tier 1 に対する割合

14.9% (対前期比 1.1)

税効果除く自己資本比率

11.24% (対前期比 + 0.31)

参考～アウトライヤー比率

金利リスク量	Tier + Tier	アウトライヤー比率
495億円	3,109億円	15.9%

注. 金利変動の99パーセンタイル値に基づき算出

損 益

(単位：億円)

	19年度 (実績)		20年度 (予想)	
		前年度比 増減額		前年度比 増減額
業 務 粗 利 益	872	9	901	29
資 金 利 益	780	1	785	5
役 務 取 引 等 利 益	101	13	115	14
国 債 等 債 券 損 益	12	2	5	7
外 国 為 替 売 買 損 益	1	23	3	4
経 費	593	15	576	17
一般貸倒引当金繰入前業務純益	279	6	325	46
[コ ア 業 務 純 益]	[291]	[4]	[330]	[39]
一般貸倒引当金繰入額	18	41	10	28
業 務 純 益	297	35	315	18
臨 時 損 益	98	18	94	4
株 式 等 関 係 損 益	4	11	4	0
不 良 債 権 処 理 損 失	102	0	75	27
経 常 利 益	198	16	220	22
当 期 純 利 益	122	20	130	8
与 信 費 用	84	41	85	1

主要勘定・利回・利鞘

(単位：億円、%)

		19年度 (実績)	前年度比	20年度 (予想)	前年度比
主要勘定 (平残)	貸 出 金	30,822	1.3	31,510	2.2
	コア貸出金	30,822	1.5	31,510	2.2
	有 価 証 券	19,727	1.5	20,317	3.0
	預金 + 譲渡性預金	49,749	1.6	50,470	1.4
利回・利鞘	貸 出 金 利 回	2.04	0.18	2.05	0.01
	コア貸出金利回	2.04	0.17	2.05	0.01
	有 価 証 券 利 回	1.52	0.01	1.45	0.07
	預 金 等 利 回	0.25	0.15	0.27	0.02
	資金スプレッド	1.47	0.03	1.46	0.01
	総 資 金 利 鞘	0.29	0.04	0.33	0.04
参 考	預り資産残高(末残)	5,491	7.6	7,200	31.1

(注) 前年度比は、主要勘定、預り資産が増減率、利回・利鞘がポイント差

創業130周年



ロゴマークは、当行のイメージカラーを基調に、創業130周年の「130」と、当行の目指す銀行像「地域と共に歩み、地域と共に発展する『ベストクオリティバンク』」から、「ベストクオリティ(BQ)」をモチーフとし、永年のお客さまへの感謝の気持ちと、これからも「ベストクオリティ(BQ)」を目指す当行の方針を表しております。

七十七銀行は平成20年12月9日に創業130周年を迎えます。

これもひとえに、お客さま、地域の皆さま、株主の皆さまのあたたかいご支援、ご愛顧の賜物と役職員一同深く感謝しております。

七十七銀行では皆さまへの感謝をこめて、様々な「創業130周年事業」を実施してまいります。

「地元プロスポーツチーム応援キャンペーン」の実施

平成20年4月、当行の創業130周年の感謝をこめて、個人のお客さま向けに定期預金の金利優遇および特別贈答品を提供する「地元プロスポーツチーム応援キャンペーン」を実施しました。

なお地元プロスポーツ3チームの活動を応援し、地域のスポーツ振興に貢献する観点から、各チームのキャラクターをデザインしたICキャッシュカードの発行も行っております。



東北大学への寄附講座の開設

平成20年4月、地域経済の発展と人材育成に資する教育研究を通じて、地域社会への貢献をはかるため、地域の経済金融に関する教育研究をテーマとした寄附講座を開設しました。

子供向け金融教室等の開催について

金銭に対する健全な価値観や、ものづくりへの関心を涵養する情操教育を行うことを通じて、地域への社会貢献を推進する観点から、20年7月、地域の小学生を対象とした「金融教室」、「ものづくり教室」を開催します。

その他にも献血活動への協力や、地域への奉仕活動など広く皆様に貢献できる施策を検討してまいります。

本資料の将来の業績に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますのでご留意下さい。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社七十七銀行 総合企画部

022-267-1111

企 画 課 (内線 3010・3011)

主 計 課 (内線 3050・3054)

広報・関連事業課 (内線 3020・3021)

インターネット・ホームページ・アドレス

<http://www.77bank.co.jp/>

七十七銀行